

**戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業）**  
**「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域**  
**平成27年度採択プロジェクト企画調査 事後評価報告書**

平成28年5月17日  
領域総括 大守 隆

1. 研究代表者：森 玲奈 帝京大学高等教育開発センター 講師

2. 課題名：多世代で共に創る学習プログラム開発の検討

3. 期間：平成27年10月～平成28年3月

4. プロジェクト企画調査の概要

本企画調査は、高度経済成長期に大都市近郊に建てられ高齢化が進む団地を対象に、世代を超えて共に学びながら持続可能な地域づくりに取り組む市民の育成を目指すものであり、類似の取り組み事例との違いや参加者のインセンティブ、学習に留まらない地域デザインへの展開など、構想の具体化に向けて6つの目標を設定し、調査を実施した。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標達成状況

プロジェクト企画調査の目標については一部達成されておらず、プロジェクト提案に向けては、より一層の検討や具体化が必要と思われた。大都市近郊のオールドタウン化は今後益々重要な課題となる上、地方の高齢化した都市地域が抱える問題と共通部分も見られ、大変興味深い。調査で計画された事例調査やワークショップ等のイベントは活発に実施され、プロジェクト提案に向けて必要な構成要素は揃ってきたように思われる。しかしながら、主体的に学ぶ人を増やすことで、地域のどのような問題がどのように解決され、持続可能な都市・地域の実現にどのように結びつくのかが明示されなかった。学習という手段が自己目的化され、プロジェクトの範囲が生涯学習に限定されているようにも思われた。また、企画調査においては大学の授業やサークル等の活動を通して学生と団地住民との交流の機会を設けたが、多世代の範囲が学生と団地住民のみなのか、継続して多世代交流や共創を促す方策や社会実装のイメージがどのようなものか、といった点についてやや不明瞭との印象であった。

## 5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けて

本提案における多世代共創を明確にすると共に、持続可能な都市・地域のデザインに向けてどのように結びつくのか、より具体的に提示することが求められる。どのような多世代（子ども、若者、高齢者や、地域住民、学生、企業等）が、どのような学習プログラムを通して交流することで、どのような地域の問題解決につなげようとしているのか。学ぶことが最終目標とならぬよう、3年のプロジェクト期間内で解決を目指す問題やテーマの想定を明示することが望まれる。また、与えられた問題について学習するというだけでなく、地域の問題を発見し、その解決方法を考え多世代で実践できる市民を育成するとの視点も重要と思われる。更に、研究開発として明らかにしたいことを具体化することが必要である。住民が主体的に学ぶことによって地域の問題発見や解決ができるようになるのか、それらは行政主導による解決に比べてどのようなメリットがあるのか、学ぶ環境や仕組みを維持、向上するには誰とどのような取り組みが必要か、これらについて調査結果を踏まえて検討し、プロジェクトの課題の絞り込みを期待したい。

以上

<別紙：評価者一覧>

	氏名	所属・役職
領域総括	大守 隆	元 内閣府 政策参与／元 大阪大学 教授
領域 アドバイザー	石田 秀輝	合同会社地球村研究室 代表社員／東北大学 名誉教授
	大和田 順子	一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表 ／立教大学大学院 21 世紀デザイン研究科 兼任講師
	岡部 明子	東京大学 大学院新領域創成科学研究科 教授
	後藤 和子	摂南大学 経済学部 教授
	西郷 真理子	株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワーク 代 表取締役
	相馬 直子	横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院 准教授
	藤江 幸一	横浜国立大学 大学院先端科学高等研究院 教授
	前野 隆司	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究 科 教授
	南 学	東洋大学 経済学研究科 客員教授
	村上 清明	株式会社三菱総合研究所 研究理事
	柳川 範之	東京大学 大学院経済学研究科 教授